

第2回上島町学校適正配置基本計画（第2期）骨子案に関する説明会の結果について

- 開催日時：令和8年3月23日（月）19:03～21:25
- 質問等結果：質問等発言者数 19人

	ご質問・ご意見	学校教育課の考え方
<p>学校統廃合</p>	<p>子どもの教育環境優先は理解できるが、統合の是非は人数だけでは判断できない。学校がなくなる地区は寂れ、衰退する。岩城には企業等があり、学校があることが移住・定住のきっかけになり得る。学校は残すべきではないか。社会性や学力について、一定規模の集団でなければ育たないという前提が疑問である。学力については指導法の工夫で補えるはずである。</p> <p>3小学校を1度に統合するのは負担が大きい。段階的に統合を進めてはどうか。部活動など様々な理由で柔軟に学校選択をする動きもあり、拡大していくべきではないか。地域の思いをより丁寧に汲み取ってほしい。</p> <p>統合後の自然災害で帰宅困難となった場合の連絡手段や対応体制はどのようにするのか。</p> <p>人数が激減の現状を見れば、統合は必要だと考えてきたが、最大の問題は距離であり、岩城から弓削までの通学負担があまりに大きい点をずっと訴えてきた。県内の統合状況を</p>	<p>教育委員会事務局としては、一定規模の集団の中で社会性を含む非認知能力の育成等、子どもたちの教育環境を最優先に考え、今回の基本計画を策定している。社会性や学力は一定規模でなければ育たないわけではないが、一定規模の集団の方がより効果的だと考える。</p> <p>地域に学校を残したいという住民の思いは十分理解しており、学校が地域の象徴であり、地域とともに発展してきた歴史も重く受け止めている。一方で、教育委員会としては、子どもたちに最適な教育環境を整えることが使命であり、一定規模の集団があることで得られる教育的効果（異学年集団と同学年集団の柔軟な使い分け等）を考えており、子どもの資質・能力をより伸ばしやすくなる。また、統合後も地域の文化や行事を大切にし、地域と学校がつながり続ける仕組みをつくることが重要だと考えている。参観日などで地域の方々と交流する機会を設けるなど、地域が子どもの成長に関わり続けられる制度づくりも検討したい。さらに、反対意見や寂しさだけでなく、具体的な提案を示してもらえれば、統合校の運営に反映できる可能性がある。</p> <p>災害時の対応は在り方検討委員会でも議論された。台風等予測できる災害には早めに対応する。地震や津波で橋が使用不能の場合は、骨子案にある通り、あらゆる手段を検討し、ふだん使わない船も含め可能な手段を使う。通信手段も複数活用し、統合の有無に関わらず同様に対応していく。</p> <p>統合先については、通学時間や距離、施設の新しさや広さ等、在り方検討委員会委員の要望に応える形で資料を追加し、それらを基に委員が出した結論である。統合が実現すれ</p>

<p>学校統廃合</p>	<p>確認したが、上島町のような長時間の事例はない。</p> <p>耐用年数についても、最も新しいのは生名小であり、町の中心に位置しアクセスも良い。町全体の公平性を考えても、生名小が合理的な選択肢に見える。弓削小は立派だが広すぎて管理が行き届かず、校長以下職員が疲弊している。単純に複式解消という議論だけで結論を急ぐべきではない。</p> <p>日本全体の幸福度が下がっている現状を見ても、数字や効率だけを重視した教育政策が本当に子どもたちの幸せにつながっているのか疑問を感じる。地域の再生サイクルを大切にしなければ、島の未来は失われる。学校がなくなれば、移住者やUターン希望者も減り、地域の再生は途絶える。統合は教育の問題だけではなく、地域の存続に関わる重大なテーマだと強く感じる。</p> <p>一定規模の集団が望ましいという点は理解しているが、人口減少により将来的に再び同じ問題が起こる可能性はある。短期的な統廃合ではなく、教育の質向上や魅力ある取組により児童生徒数を確保し、教育の島として子どもを呼び込むような長期的視点の施策を上島町にも求めたい。</p>	<p>ば、今まであった学校が無くなる地域があるのは事実であるが、各地区から子どもがいなくなるのではない。上島町を大きな一つの地域として捉え、地域行事等には進んで参加できるように学校で取り組むとともに教育委員会としても後押しをしていく。</p> <p>今回の統合案は、数字（人数）や効率だけを考えて出されたものではなく、文部科学省も重要視している学力である非認知能力の育成を目指したものである。非認知能力は、一定規模の学習集団でより効率的に育成できると考える。</p> <p>短期、長期両方の視点を持ちつつ、子どもたちにとってのより望ましい教育環境を実現するために、教育委員会だけでなく、関係各方面と協力し、施策を実行していくつもりである。</p>
<p>アンケート・住民の意見</p>	<p>住民アンケートを実施し、住民全体の考えを反映させるべきではないか。子どもの意見も扱いに疑問がある。PTAや保護者会の意見は親の意見である。子どもへのアンケートを行うべきではないか。</p> <p>提言を行う在り方検討委員会とは別にアンケート結果を基に条例に基づく審議会を設置</p>	<p>住民アンケートについては、在り方検討委員会に各地域・保護者の代表が集めた意見を持ち寄って審議してきた経緯がある。直接の受益者である子どもの保護者の意見を最重要視しており、その点でも現行の仕組みで意見集約はできている。統合対象となる新4年生以下の児童に将来を見据えた客観的な意見を求めるのは難しいと考える。ただし子どもの声を無視するわけではなく、「行きたくない」などの思いも丁寧に聞き取り、対応を考える姿勢を大切にしたい。</p> <p>審議会については、生名中統合時には審議会条例を用いたが、当時は在り方検討委員会要綱がなかったためであり、現在は学校</p>

アンケート・住民の意見

し、見識あるメンバーで正式な審議と答申を行うべきではないか。

在り方検討委員会の提言後も岩城小保護者の4分の3は統合反対である。学校は子どもだけでなく、地域にとっても重要で、軽視すべきではない。住民への説明不足ではないか。

この説明会では、骨子案は変更しないと示されており、住民の意見がどこまで反映されるのか疑問である。学校統合は子どもの幸せのために行われるべきであるが、その視点が十分に扱われていない。

統合に強く反対するわけではないが、町の進め方が住民の反発を招いている。岩城に小中どちらか1校を残す案、耐震性を理由に岩城中を使う選択肢も考えられる。弓削小中にすれば、多人数の送迎が必要になるが、岩城に1校残せば往復で送迎できるため効率も良く、経費面でも利点があるのではないか。

在り方検討委員会の投票に岩城小が含まれていなかった点に強い疑問を感じる。そのような投票結果で骨子案を決めたことへの不信感がある。また、新聞報道のような他自治体の取組も参考にすべきだ。慎重な判断を求めたい。

岩城地区の住民からは話合いが足りていないという声が多く上がっている。匿名であれば意見を出せるという人も多く、短期間で多くのアンケート結果が集まった。統合賛成の意見はなく、住民の本音は反映されていない。町の資料も、最低限の情報しかなく貧相で、

適正配置に特化した要綱に基づき検討を進めている。審議会は学校統廃合専用の制度ではなく、在り方検討委員会要綱の上位法でもない。答申と提案の効力に差はなく、両者とも法的拘束力がない点を理解していただきたい。

統合後も上島全体を一つの地域として大切にしたいと考えている。また、在り方検討委員会では多くの意見を受け、丁寧に議論を進めてきたつもりである。岩城地区の子どもアンケートの結果、統合反対が75%であることは、真摯に受け止める必要がある。

この説明会は教育委員会事務局として現在の考え方や方向性を住民に説明し、理解していただく場であると位置付けている。事務局としてはこの方向で進めたい。

不登校に関する文科省データは未確認であるため改めて確認する。文科省の手引きでは一定規模の集団形成や複式学級の解消が重要事項として示されている点は把握している。

様々な統合パターンを想定し、在り方検討委員会でも検討した。各委員からも様々な意見が出され、協議の中で、今回の骨子案に示された統合の形が選択されたと理解している。岩城小が途中から資料に入っていなかったのは、委員提案を反映した結果であり、事務局が最初から除外した事実はない。投票用紙には岩城小も含まれていた。

新聞記事のような対面学習やオンライン学習は上島町でも計画的に行っている。そうした中でも複式学級解消の意見が在り方検討委員会の中で多く出され、議論はその方向で進んだ。今後も他自治体の事例も参考にしながら良い形で展開していきたい。

在り方検討委員会は、6回の対面開催と1回の書面開催を行っており、各会十分な時間を掛け協議を行ってきた。

協議に用いた資料は、委員の要望に基づき情報を追加しながら提示したものである。複式学級解消は、保護者からの強い要望であり、

<p>アンケート・住民の意見</p>	<p>町の存続という本質的な視点が欠けている。町長が出席し、住民の声を直接聞くべきだと考える。複式解消という狭い議論だけで結論を出すのではなく、地域の未来を左右する重大な問題として、再度議論し直す必要がある。距離・通学負担・地域の再生・住民の声の不足といった点から統合賛成の立場でありながらも、現状の進め方に深い懸念を抱いている。</p> <p>在り方検討委員会には、学校運営協議会など本来入るべき立場の人が含まれていない。在り方検討委員会委員の選考基準や委員構成の妥当性と選定手順を確認したい。</p> <p>子どもの教育が大切であることは、住民は理解している。しかし、教育委員会事務局の立場にいる者は住民の納税で生活している。納税者である住民の意見を最優先にすべきではないのか。岩城の企業等から出された請願等の扱いが不透明であり、また住民アンケートも実施されておらず、住民の声が十分に反映されていないと感じる。教育委員会事務局は在り方検討委員会の提言よりも住民・納税者の声を重視し、税金によって支えられている立場を自覚すべきである。</p>	<p>より充実した教育環境を望む声であると捉えている。</p> <p>在り方検討委員会は要綱に基づき、学識経験者、小中学校PTA代表、地区代表、就学前保護者代表、保育所所長、校長会会長などで構成されている。地区代表としては、学校運営協議会長ではなく、区長を選出した形で反映されている。</p> <p>教育委員会事務局としては、協議を重ね、検討を続けた結果出された在り方検討委員会の提言書及び保護者代表連名で出された提言書添付資料を尊重し、基本計画を策定していく方向で進めていく。在り方検討委員会の委員は、統合の直接の受益者である子どもの保護者の代表が多く参加しており、各保護者会やPTAでの話合いやアンケートの結果も反映されていると考えている。</p>
<p>保護者の意見</p>	<p>地域住民の意見には共感できる部分が多い。一方で、教育委員会には保護者の声をより丁寧に聞いてほしい。通学への不安や、岩城小中を残したいという思いはあるが、在り方検討委員会の結論を踏まえつつ大賛成ではないが検討したいという保護者も一定数いる。地域の声だけでなく、全保護者の意見を集め、調整する場を設けることが必要ではないか。PTA任せにするのではなく、教育委員会が主体となって保護者全体の意見を聞く機会をつくり、課題解決につなげてほしい。</p>	<p>保護者の意見を聞く機会を設け、少しでも不安を解消するようにしていきたい。その上で、より多くの意見を基に、適正配置基本計画を策定していくつもりである。</p>

<p>校舎</p>	<p>に問題はなく、耐震工事済みで安全性が確保されている点こそ重要である。</p> <p>各校校舎の健全度は3地区いずれも同程度であるが、資料では、岩城小だけが使えなくなる印象を与える記述になっている。健全度の情報は当初の資料には示されておらず、在り方検討委員会での議論そのものに疑問が残る。</p> <p>統合後にどの校舎を使うか考えると、弓削や生名に新しい施設がある中で、岩城の古い校舎に通わせたいとは保護者として思えない。</p>	<p>健全度は、簡易的な確認によるもので、剥離やクラックの有無を基準に評価したものである。校舎の安全性を本当に判断するには、より詳細な専門調査が必要であり、その調査で基準を満たせば、標準耐用年数60年を過ぎても使用は可能で、場合によっては100年使える可能性もある。60年経過で直ちに使用不可になるわけではない点は、当初から説明している。</p>
<p>通学</p>	<p>通学手段・スクールバスについて、通学手段を検討すればニーズの高まりに伴いコストも増加する。統合後の通学負担について、ガソリン代高騰も踏まえ試算したが、大きな負担となる。</p> <p>休日や部活動での利用も含め、どこまで要望を実現できるのか。</p> <p>公費だけで賄えない場合、保護者への追加負担となるのか。町の都合による統合で保護者に大きな負担を強いるのには疑問が残る。</p> <p>1校への統合で生まれるはずの財源の活用法について、説明不足ではないか。</p> <p>通学手段の選択肢や公費・追加負担の可否を開示し、必要なら保護者負担で実現できる通学ニーズを示してほしい。また、通学ルートや時間について気にしている保護者が多いが、具体案はすでに策定されているのかも併せて示していただきたい。</p>	<p>通学手段は今後開催予定の統合準備委員会で検討し、その協議内容を踏まえて必要な予算を確保していく方針である。土曜の部活動は町有バスを利用し、その費用は町が負担しており、スクールバスは運行していない。日曜は部活動の休養日が必要なためバス利用は想定していない。部活動は学校管理下であれば従来の方針で対応するが、現在進む地域展開で学校管理下外となった場合、教育委員会の予算は適用されない。保護者が全額を按分して負担するなら検討の余地はあるが、費用が大きく現実的ではなく、保護者負担による追加運行は実質的に難しい。</p> <p>通学については、岩城の児童生徒が全員スクールバスで通える計画を最優先に検討していく。経費面については、具体的な準備がまだ進んでいないため詳細は示せないが、子どもの生活や学びに必要な経費は確保していきたい。</p>
<p>統合準備委員会</p>	<p>提言書の別添資料でも保護者として準備会への期待を示している。統合準備委員会に保護者や地域がどのように関わる想定なのか、現時点で分かる範囲で教えていただきたい。</p>	<p>統合準備委員会は教職員・保護者・地域代表で構成し、実務的事項を検討する場と考えている。また、詳細を検討するために部会を設け、関係者を招聘し、通学など具体的内容を詰めていく想定である。</p>
<p>説明会</p>	<p>説明会の周知や資料の提示について配慮が足りないのではないか。</p>	<p>周知については、前回説明会より早めた。当日の資料もホームページに事前に掲載した。</p>

<p>いじめ・不登校</p>	<p>小中学校が1校に集約された場合、不登校やいじめなどの問題が発生した際のケア体制、未然防止について懸念している。実際に統合後どのような支援・取組を想定しているのか示してほしい。</p> <p>また、現在の不登校支援を受けた児童生徒の具体的な実績を教えてください。</p>	<p>統合までの間で子どもに不安が生じると思われるため、その都度丁寧に向き合い対応策を考えることが未然防止につながると考えており、学校全体で継続的に支えていく。</p> <p>いじめ・不登校への対応は、統合の有無に関わらず現在の体制を継続する。現在、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、ハート何でも相談員を定期的に派遣している。さらに、専門的な医療カウンセリングが必要な場合は今治の専門家を招いたり、時間が合わなければオンラインでの相談も可能としたりしている。また、デジタルサポートルームを設置し、不登校で教室に入りづらい児童生徒が、所属クラスの授業をデジタルで視聴しながら段階的に学校復帰を目指せる環境を整備している。</p> <p>一朝一夕で解決できるものではなく、明確な成果を数字で示すことは難しいが、子どもによっては前向きな変化が見え始めている。学校を中心に継続的に支援し、教育委員会も改善につなげる努力を続けていく。</p>
----------------	---	--